平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月12日

上場会社名　株式会社 技研製作所　　上場取引所　大
コード番号　6289　URL　http://www.giken.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 北村　精男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 田中　孝明　TEL 088-846-2933

定時株主総会開催予定日　平成23年11月25日　配当支払開始予定日　平成23年11月28日
有価証券報告書提出予定日　平成23年11月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	10,322	△12.6	825	△40.7	790	△35.9	495	△45.2
22年8月期	11,807	0.6	1,392	11.2	1,233	8.8	905	81.8

(注)包括利益　23年8月期　473百万円　(△47.5%)　22年8月期　901百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	23.36	—	3.4	3.8	8.0
22年8月期	42.59	—	6.3	6.1	11.8

(参考) 持分法投資損益　23年8月期　—百万円　22年8月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	20,467	14,776	72.0	695.29
22年8月期	21,140	14,612	69.0	686.61

(参考) 自己資本　23年8月期　14,745百万円　22年8月期　14,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	1,507	△1,217	△549	2,888
22年8月期	2,447	△1,231	211	3,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00	299	32.9	2.1
23年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00	297	59.9	2.0
24年8月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		87.3	

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△16.7	100	△83.7	110	△83.1	50	△88.9	2.36
通期	10,500	1.7	560	△32.1	550	△30.5	340	△31.4	16.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	21,899,528 株	22年8月期	21,899,528 株
② 期末自己株式数	23年8月期	691,911 株	22年8月期	662,665 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	21,220,301 株	22年8月期	21,254,830 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	8,082	△8.1	176	△63.9	202	△57.9	281	△10.0
22年8月期	8,790	4.4	489	△37.6	481	△71.5	312	49.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	13.25	―
22年8月期	14.70	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	19,993	14,631	73.0	688.46
22年8月期	20,473	14,658	71.4	688.76

(参考) 自己資本 23年8月期 14,600百万円 22年8月期 14,627百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△1.5	120	△54.6	70	△51.8	3.30
通期	8,300	2.7	350	72.9	200	△28.9	9.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 13
（７）表示方法の変更 …… 13
（８）追加情報 …… 14
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（連結包括利益計算書関係） …… 14
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
４．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 29
（５）表示方法の変更 …… 29
５．その他 …… 29
役員の異動 …… 29

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国建設業界は、東日本大震災からの復旧・復興に向けて、これまでの長期低落傾向とは違った動きが出てくるものと見込まれましたが、現実には、震災の影響で、従来からの工事が先延ばしになり、さらには、海外景気の減速や円高も加わって、民需も振るわず、これまで以上に厳しい状況となりました。こうした中で、当社グループの関わる基礎機械業界においても、依然として、市場の閉塞感が払拭できない状況が続いております。

しかしながら、今回の震災によって、東日本の復旧・復興に止まらず、日本の国土全体の防災を充実させるべきとの機運が高まってきており、地震・津波・台風・河川氾濫・地滑りなどの自然災害への対策に力を発揮する当社グループの新技術・新工法への需要は、今後、ますます増大していくものと予測しております。このため、当社グループは、震災の復興支援と合わせ、これまでも提唱してきた「インプラント構造」を軸とした新たな建設の構築を目的として「国土防災技術本部」を立ち上げるとともに、圧入技術に関するセミナー・コンサルティングを実施し、圧入技術の普及拡大を図っております。

こうした中で、当社グループの連結売上高は10,322百万円（前期比12.6%減）となりました。利益面においては、営業利益は825百万円（同40.7%減）、経常利益は790百万円（同35.9%減）、当期純利益は495百万円（同45.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

従来の圧入機では施工不可能であった硬質地盤を施工可能とした硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」並びに圧入工法の優位性を確保しながら機械本体に回転切削機能を付加した「ジャイロパイラー」の販売を推進した結果、建設機械事業の売上高は7,460百万円、営業利益は1,279百万円となりました。

②圧入工事事業

圧入工事においては、当社グループは、発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、一般的な工事は、国内外ともに技研型フランチャイズ（ＧＴＯＳＳチャイズ）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバーの皆様に提供するというビジネスモデルへの転換を進めております。この結果、圧入工事事業の売上高は2,862百万円、営業利益は425百万円となりました。

次期（平成24年８月期）の業績につきましては、連結で売上高10,500百万円（前期比1.7%増）、営業利益560百万円（同32.1%減）、経常利益550百万円（同30.5%減）、当期純利益340百万円（同31.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ673百万円減少して20,467百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ979百万円減少して10,938百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ305百万円増加して9,528百万円となりました。

流動資産減少の主因は、仕掛品が482百万円、繰延税金資産が299百万円減少したことによるものであります。

固定資産増加の主因は、建物及び構築物等の有形固定資産が85百万円、繰延税金資産が151百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ837百万円減少して5,690百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ627百万円減少して3,154百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ209百万円減少して2,536百万円となりました。

流動負債減少の主因は、未払法人税等が400百万円減少したことによるものであります。

固定負債減少の主因は、長期借入金が192百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加して14,776百万円となりました。この主因は、利益剰余金が198百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.0%から72.0%となりました。また、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末の686円61銭から695円29銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が1,507百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出等の投資活動による支出が1,217百万円あったこと等により当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ280百万円減少（前年同期比8.8%減）し、2,888百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ939百万円減少して1,507百万円となりました。これは主に、減価償却費620百万円、税金等調整前当期純利益747百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ14百万円減少して1,217百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出911百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、549百万円（前年同期は211百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額296百万円、長期借入金の返済による支出192百万円等によるものであります。

	平成21年８月期	平成22年８月期	平成23年８月期
自己資本比率（%）	71.8	69.0	72.0
時価ベースの自己資本比率（%）	52.8	40.2	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	98.1	79.9	114.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.5	60.4	88.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまに対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため、内部留保の充実を基本方針としております。

当期も、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、期末配当は、８円を予定しております。これによって中間配当金と合わせた１株当たり年間配当額は14円となります。

次期の配当につきましては、現時点では当期と同様に、中間配当６円、期末配当８円で１株当たり年間配当額14円を予定しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設業界、特に基礎分野における騒音及び振動公害の一掃を志して創業した企業であり、『世の中の役に立つ独創的な「物」「方法」を創造し世の中に貢献する』ことを経営理念としております。そしてこの経営理念の下、「工法革命」のスローガンを掲げ、各種の無公害杭圧入引抜機と豊富な工法バリエーションにより建設の本来あるべき姿を具現化すべく事業を展開しております。

建設工事、特に国民の安全や財産を守る社会基盤の構築を目的として行われる公共工事は、本来の施主である国民（納税者）の視点から見て公正で合理的なものでなければなりません。当社では、国民の視点から見た「建設工事のあるべき姿」を環境性、安全性、急速性、経済性、文化性の５つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、これらをバランスよく高いレベルで満たすことを機械・工法開発の基本としており、これにより国内外の社会基盤整備に大きく貢献することを経営の基本方針としております。

さらには株主、地域住民、取引先、従業員などステイクホルダーとの良好な関係を築き、健全な経営体質の維持と収益体質の強化、永続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、連結ベースでの自己資本利益率（ＲＯＥ）に重点を置いて、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

公共投資の抑制が続く中で、莫大な費用のかかる仮設工事やフーチングを必要とする従来の工法は、資源の浪費、環境破壊の最たるものであり、こういう時代だからこそ、仮設工事やフーチングを必要とせず、構造物の解体撤去や建設資材の再利用までを視野に入れた新しい工法に交代して行かねばならないはずであります。当社グループは、かねてより、基礎工事を仮設なしで完結するシステム施工技術（ＧＲＢシステム）とそこから生まれる「フーチングレス工法」を提案し、多くの新機種・新工法を開発、国内外で施工実績を積み重ねてまいりました。さらに、この思想を発展させ、従来の建設の主流である「フーチング構造」を抜本的に変革する「インプラント構造」への「構造革命」を提唱するに至りました。当社グループは、グループの総合力を結集し、「工法開発企業」として「新奇性・発明性に富んだ機械」と「建設工事のソリューション」を提供することにより、全世界で圧入工法を普及・推進し「工法革命」及び「構造革命」の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

震災の復興、将来に備える国土防災において、当社グループの提唱する「インプラント構造」による防波堤、防潮堤、遮水壁等の災害・防災対策を実現していくことが緊急の課題であります。

また、当社グループは、「開発型企業」として新奇性、発明性に富んだ機械・工法・技術を次々に開発していくことを経営理念として定めております。その実現のために、開発のスピードを上げ、新製品を早期に市場投入してまいります。

また、中長期的には、当社グループは、「インプラント構造」の優位性を国際圧入学会（ＩＰＡ）、全国圧入協会（ＪＰＡ）等の専門機関と協働で、科学的に実証し、普及していくとともに、エンジニアリング機能を一層強化し、「新奇性・発明性に富んだ建設機械」と「建設工事の新しいソリューション」を提供する「工法開発企業」として、グローバルに発展することを目標としております。

耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を展開する地下開発事業は、震災の影響もあって、当連結会計年度の完成は「エコサイクル」が、東京都人形町１基、高知県高知工科大学１基という結果に終わりました。今後は、新製品の投入も含め、事業の発展に努めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年８月31日）	当連結会計年度 （平成23年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,312,289	4,332,022
受取手形及び売掛金	4,097,331	3,841,750
製品	652,037	828,085
仕掛品	1,075,922	593,055
未成工事支出金	52,125	13,173
原材料及び貯蔵品	905,200	741,035
繰延税金資産	687,080	387,251
その他	173,381	218,669
貸倒引当金	△37,125	△16,330
流動資産合計	11,918,244	10,938,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,833,597	2,062,871
減価償却累計額	△1,261,277	△1,323,543
建物及び構築物（純額）	572,319	739,328
機械装置及び運搬具	7,090,782	6,694,758
減価償却累計額	△5,486,853	△5,143,115
機械装置及び運搬具（純額）	1,603,929	1,551,643
土地	4,697,289	4,726,105
建設仮勘定	422,652	368,360
その他	479,476	471,040
減価償却累計額	△411,726	△406,884
その他（純額）	67,749	64,155
有形固定資産合計	7,363,941	7,449,594
無形固定資産	49,062	66,751
投資その他の資産		
投資有価証券	211,465	212,874
繰延税金資産	533,390	685,040
その他	1,084,179	1,135,083
貸倒引当金	△3,235	△4,595
投資損失引当金	△16,343	△16,343
投資その他の資産合計	1,809,456	2,012,058
固定資産合計	9,222,460	9,528,404
資産合計	21,140,704	20,467,118

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年８月31日）	当連結会計年度 （平成23年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,943,752	1,699,570
短期借入金	312,112	312,112
未払法人税等	445,718	45,539
賞与引当金	334,758	281,669
役員賞与引当金	19,633	－
その他の引当金	－	11,416
その他	725,445	803,745
流動負債合計	3,781,420	3,154,053
固定負債		
長期借入金	1,443,792	1,251,680
退職給付引当金	28,205	－
役員退職慰労引当金	722,640	－
製品機能維持引当金	185,712	241,887
その他の引当金	36,633	54,051
その他	329,361	988,822
固定負債合計	2,746,344	2,536,441
負債合計	6,527,764	5,690,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,751	4,400,749
利益剰余金	7,506,414	7,705,008
自己株式	△290,286	△302,258
株主資本合計	14,857,311	15,043,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,947	△2,302
為替換算調整勘定	△271,955	△296,261
その他の包括利益累計額合計	△275,903	△298,564
新株予約権	31,531	31,256
純資産合計	14,612,939	14,776,623
負債純資産合計	21,140,704	20,467,118

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
売上高	11,807,830	10,322,266
売上原価	7,141,932	6,399,139
売上総利益	4,665,898	3,923,126
販売費及び一般管理費	3,273,519	3,097,869
営業利益	1,392,378	825,256
営業外収益		
受取利息	26,767	2,344
受取配当金	3,627	2,265
スクラップ売却益	―	40,829
不動産賃貸料	20,252	20,655
その他	34,731	28,997
営業外収益合計	85,379	95,092
営業外費用		
支払利息	53,319	18,427
投資有価証券売却損	5,726	―
たな卸資産廃棄損	115,464	51,290
為替差損	61,983	55,554
その他	7,944	4,179
営業外費用合計	244,438	129,451
経常利益	1,233,320	790,897
特別利益		
固定資産売却益	19,764	18,715
貸倒引当金戻入額	―	12,253
役員退職慰労引当金戻入額	19,000	―
補助金収入	94,189	4,630
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	181,493	―
特別利益合計	314,447	35,600
特別損失		
固定資産廃棄損	44,724	45,808
投資有価証券評価損	103,832	1,350
減損損失	6,027	15,340
投資損失引当金繰入額	16,343	―
その他の引当金繰入額	36,633	16,088
特別損失合計	207,562	78,586
税金等調整前当期純利益	1,340,205	747,911
法人税、住民税及び事業税	524,701	121,355
法人税等調整額	△89,756	130,777
法人税等合計	434,944	252,133
少数株主損益調整前当期純利益	―	495,777
当期純利益	905,260	495,777

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	495,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	1,644
為替換算調整勘定	―	△24,305
その他の包括利益合計	―	※2 △22,661
包括利益	―	※1 473,116
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	473,116
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
前期末残高	4,400,751	4,400,751
当期変動額		
自己株式の処分	－	△2
当期変動額合計	－	△2
当期末残高	4,400,751	4,400,749
利益剰余金		
前期末残高	6,900,448	7,506,414
当期変動額		
剰余金の配当	△299,294	△297,183
当期純利益	905,260	495,777
当期変動額合計	605,965	198,593
当期末残高	7,506,414	7,705,008
自己株式		
前期末残高	△179,899	△290,286
当期変動額		
自己株式の取得	△110,387	△12,001
自己株式の処分	－	29
当期変動額合計	△110,387	△11,971
当期末残高	△290,286	△302,258
株主資本合計		
前期末残高	14,361,732	14,857,311
当期変動額		
剰余金の配当	△299,294	△297,183
当期純利益	905,260	495,777
自己株式の取得	△110,387	△12,001
自己株式の処分	－	27
当期変動額合計	495,578	186,619
当期末残高	14,857,311	15,043,930

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△45,512	△3,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,565	1,644
当期変動額合計	41,565	1,644
当期末残高	△3,947	△2,302
為替換算調整勘定		
前期末残高	△226,395	△271,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,560	△24,305
当期変動額合計	△45,560	△24,305
当期末残高	△271,955	△296,261
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△271,907	△275,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,995	△22,661
当期変動額合計	△3,995	△22,661
当期末残高	△275,903	△298,564
新株予約権		
前期末残高	31,751	31,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	△274
当期変動額合計	△219	△274
当期末残高	31,531	31,256
純資産合計		
前期末残高	14,121,575	14,612,939
当期変動額		
剰余金の配当	△299,294	△297,183
当期純利益	905,260	495,777
自己株式の取得	△110,387	△12,001
自己株式の処分	－	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,215	△22,935
当期変動額合計	491,363	163,683
当期末残高	14,612,939	14,776,623

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,340,205	747,911
減価償却費	609,910	620,465
賞与引当金の増減額（△は減少）	103,249	△53,088
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	9,187	△15,733
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△26,543	△66,797
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,030	△722,640
製品機能維持引当金の増減額（△は減少）	△34,784	56,175
受取利息及び受取配当金	△30,394	△4,609
支払利息	53,319	17,030
為替差損益（△は益）	134,263	688
投資有価証券評価損益（△は益）	103,832	1,350
売上債権の増減額（△は増加）	△728,229	254,662
たな卸資産の増減額（△は増加）	811,201	618,648
仕入債務の増減額（△は減少）	93,527	△195,674
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△197,744	△29,318
その他	282,240	933,281
小計	2,525,270	2,162,350
利息及び配当金の受取額	31,722	5,131
利息の支払額	△40,511	△17,047
法人税等の支払額	△319,899	△647,390
法人税等の還付額	145,649	149
補助金の受取額	104,936	4,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,447,167	1,507,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,144,000	△1,444,000
定期預金の払戻による収入	744,000	1,144,000
有形固定資産の取得による支出	△1,024,499	△911,529
有形固定資産の売却による収入	61,574	29,722
投資有価証券の売却による収入	43,859	－
その他	87,198	△35,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231,867	△1,217,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△170,000	－
長期借入れによる収入	810,000	－
長期借入金の返済による支出	△173,606	△192,112
自己株式の取得による支出	△110,387	△12,001
配当金の支払額	△299,249	△296,231
その他	155,043	△49,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,800	△549,783

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,958	△20,826
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,368,143	△280,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,800,146	3,168,289
現金及び現金同等物の期末残高	3,168,289	2,888,022

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
（連結貸借対照表） １．「投資不動産」は、前連結会計年度まで投資その他の資産において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表記しております。なお、当連結会計年度の「投資不動産」は342,759千円であります。 ２．「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表記しております。なお、当連結会計年度の「未払金」は125,063千円であります。	（連結貸借対照表） 「役員賞与引当金」は、前連結会計年度まで流動負債において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、流動負債の「その他の引当金」に含めて表記しております。なお、当連結会計年度の「役員賞与引当金」は3,900千円であります。
――――――	（連結損益計算書） １．「スクラップ売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は4,766千円であります。 ２．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．「為替差損益」は、前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差損益」は53,260千円であります。 ２．「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は9,156千円であります。	――――――

追加情報

（包括利益の表示に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益の累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

（連結包括利益計算書関係）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	901,265　千円
少数株主に係る包括利益	－　〃
計	901,265　千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	41,565　千円
為替換算調整勘定	△45,560　〃
計	△3,995　千円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

	建設機械事業（千円）	圧入工事事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,470,272	4,337,557	11,807,830	－	11,807,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	882,711	－	882,711	(882,711)	－
計	8,352,984	4,337,557	12,690,542	(882,711)	11,807,830
営業費用	7,797,881	3,517,668	11,315,549	(900,098)	10,415,451
営業利益	555,103	819,888	1,374,992	17,386	1,392,378
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	17,183,142	2,226,245	19,409,388	1,731,315	21,140,704
減価償却費	563,261	44,793	608,054	1,855	609,910
減損損失	5,018	1,009	6,027	－	6,027
資本的支出	1,055,843	7,758	1,063,602	80	1,063,682

（注）１．当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

２．「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	65,011	在外連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,671,464	余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

３．会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「圧入工事事業」で当連結会計年度の売上高が126,540千円、営業利益は29,807千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

	日本（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,086,889	1,720,940	11,807,830	－	11,807,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	560,037	267,023	827,060	(827,060)	－
計	10,646,927	1,987,963	12,634,891	(827,060)	11,807,830
営業費用	9,576,445	1,637,962	11,214,407	(798,956)	10,415,451
営業利益	1,070,482	350,001	1,420,483	(28,104)	1,392,378
Ⅱ　資産	17,991,671	1,369,494	19,361,166	1,779,538	21,140,704

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な地域は以下のとおりであります。

その他の地域：欧州、アジア、北米

３．地域区分の変更

前連結会計年度まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高は422,473千円、営業利益は89,157千円であります。

４．会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」で当連結会計年度の売上高が126,540千円、営業利益は29,807千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

５．「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,671,464	余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,869,737	1,869,737
連結売上高（千円）	－	11,807,830
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.8	15.8

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10％未満であるため、区分の記載を省略しております。

３．その他の地域の区分に属する主な地域は、欧州、アジア、北米であります。

４．地域区分の変更

前連結会計年度まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高は、857,092千円であります。

５．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」及び「圧入工事事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・製造・販売、保守サービス

圧入工事事業…圧入工事及び基礎工事、地下開発

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額(注２)
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,470,272	4,337,557	11,807,830	－	11,807,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	882,711	－	882,711	△882,711	－
計	8,352,984	4,337,557	12,690,542	△882,711	11,807,830
セグメント利益	603,612	828,104	1,431,717	△39,338	1,392,378
セグメント資産	16,979,748	2,774,312	19,754,060	1,386,643	21,140,704
その他の項目					
減価償却費	530,708	71,298	602,007	7,903	609,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,054,396	8,482	1,062,878	804	1,063,682

（注）１．セグメント利益の調整額△39,338千円には、セグメント間取引消去82,397千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△121,736千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額(注２)
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,460,150	2,862,115	10,322,266	－	10,322,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	559,950	－	559,950	△559,950	－
計	8,020,100	2,862,115	10,882,216	△559,950	10,322,266
セグメント利益	1,279,343	425,180	1,704,523	△879,266	825,256
セグメント資産	16,681,567	1,889,979	18,571,546	1,895,571	20,467,118
その他の項目					
減価償却費	592,215	23,862	616,078	4,386	620,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	861,108	65,618	926,727	303	927,030

（注）１．セグメント利益の調整額△879,266千円には、セグメント間取引消去60,264千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△939,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他の地域	合計
8,932,998	1,389,267	10,322,266

（注）日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三井住友ファイナンス＆リース㈱	1,867,843	建設機械事業

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

（単位：千円）

	全社	合計
減損損失	15,340	15,340

管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,340千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地15,340千円であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	
１株当たり純資産額	686円61銭	１株当たり純資産額	695円29銭
１株当たり当期純利益金額	42円59銭	１株当たり当期純利益金額	23円36銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
当期純利益（千円）	905,260	495,777
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	905,260	495,777
普通株式の期中平均株式数（株）	21,254,830	21,220,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 新株予約権　574個 （普通株式　574,000個）	平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 新株予約権　569個 （普通株式　569,000個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,630	2,965,851
受取手形	1,101,704	483,256
売掛金	2,544,459	3,284,167
完成工事未収入金	31,405	－
製品	549,900	713,757
仕掛品	1,098,002	593,055
原材料及び貯蔵品	860,092	712,289
前払費用	11,975	13,070
繰延税金資産	670,364	403,047
未収入金	217,707	242,244
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	340,811	79,830
その他	6,037	3,242
貸倒引当金	△5,083	△4,757
流動資産合計	10,036,006	9,489,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,270,129	1,439,452
減価償却累計額	△870,206	△906,610
建物（純額）	399,923	532,842
構築物	261,713	316,939
減価償却累計額	△203,743	△217,029
構築物（純額）	57,970	99,910
機械及び装置	9,522,004	8,832,999
減価償却累計額	△7,902,040	△7,284,678
機械及び装置（純額）	1,619,964	1,548,321
車両運搬具	108,308	127,356
減価償却累計額	△104,915	△118,442
車両運搬具（純額）	3,393	8,913
工具、器具及び備品	374,589	387,125
減価償却累計額	△342,582	△348,167
工具、器具及び備品（純額）	32,007	38,957
土地	4,639,722	4,666,484
リース資産	28,708	28,708
減価償却累計額	△2,618	△8,360
リース資産（純額）	26,090	20,348
建設仮勘定	428,279	373,987
有形固定資産合計	7,207,350	7,289,765

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
無形固定資産		
商標権	1,144	914
ソフトウエア	46,094	63,367
その他	1,446	1,446
無形固定資産合計	48,685	65,728
投資その他の資産		
投資有価証券	114,435	115,844
関係会社株式	1,521,906	1,326,437
出資金	25,081	25,081
従業員に対する長期貸付金	591	－
関係会社長期貸付金	79,830	－
破産更生債権等	－	4,589
長期前払費用	8,277	4,003
投資不動産	342,759	342,759
繰延税金資産	435,927	645,846
役員に対する保険積立金	619,862	634,236
その他	48,818	71,418
貸倒引当金	△103	△4,595
投資損失引当金	△16,343	△16,343
投資その他の資産合計	3,181,043	3,149,278
固定資産合計	10,437,080	10,504,771
資産合計	20,473,086	19,993,827
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,373,819	1,193,346
買掛金	299,071	330,805
工事未払金	1,719	－
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	192,112	192,112
リース債務	6,028	6,028
未払金	131,331	199,636
未払費用	266,095	396,230
未払法人税等	277,180	－
前受金	5,250	12,750
前受収益	42,000	57,750
預り金	11,165	14,003
賞与引当金	276,274	232,877
役員賞与引当金	13,800	－
その他	116,896	143,987
流動負債合計	3,132,745	2,899,527

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
固定負債		
社債	200,000	160,000
長期借入金	1,443,792	1,251,680
リース債務	21,580	15,552
長期未払金	－	697,424
退職給付引当金	15,807	－
役員退職慰労引当金	691,390	－
製品機能維持引当金	185,712	241,887
長期前受収益	117,000	90,750
その他	6,458	5,066
固定負債合計	2,681,741	2,462,359
負債合計	5,814,487	5,361,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金	42	40
資本剰余金合計	4,400,751	4,400,749
利益剰余金		
利益準備金	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	38,179	38,179
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	676,172	660,118
利益剰余金合計	7,280,119	7,264,065
自己株式	△290,286	△302,258
株主資本合計	14,631,015	14,602,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,947	△2,302
評価・換算差額等合計	△3,947	△2,302
新株予約権	31,531	31,256
純資産合計	14,658,599	14,631,941
負債純資産合計	20,473,086	19,993,827

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
売上高		
製品売上高	7,839,553	8,082,954
レンタル売上高	951,259	－
売上高合計	8,790,813	8,082,954
売上原価		
製品期首たな卸高	540,615	549,900
当期製品製造原価	5,059,022	5,685,249
合計	5,599,638	6,235,150
他勘定振替高	351,735	282,198
製品期末たな卸高	549,900	713,757
製品売上原価	4,698,003	5,239,194
レンタル売上原価	896,694	－
売上原価合計	5,594,698	5,239,194
売上総利益	3,196,114	2,843,760
販売費及び一般管理費	2,706,664	2,667,197
営業利益	489,450	176,563
営業外収益		
受取利息	14,398	1,863
受取配当金	103,626	2,264
不動産賃貸料	35,079	34,230
業務受託料	41,366	46,804
スクラップ売却益	－	32,082
その他	19,857	18,776
営業外収益合計	214,328	136,020
営業外費用		
支払利息	19,018	14,556
投資有価証券売却損	5,726	－
たな卸資産廃棄損	115,464	51,290
為替差損	74,730	38,732
その他	7,663	5,576
営業外費用合計	222,603	110,156
経常利益	481,175	202,427

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
特別利益		
補助金収入	94,189	4,630
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	56,091	－
子会社株式減資差益	－	192,251
特別利益合計	150,280	196,881
特別損失		
固定資産廃棄損	33,594	45,678
投資有価証券評価損	103,832	1,350
減損損失	5,018	15,340
投資損失引当金繰入額	16,343	－
特別損失合計	158,788	62,368
税引前当期純利益	472,668	336,940
法人税、住民税及び事業税	318,790	15,814
法人税等調整額	△158,565	39,996
法人税等合計	160,224	55,810
当期純利益	312,443	281,129

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		3,723,028	62.2	3,230,601	58.4
Ⅱ　労務費		813,848	13.6	797,521	14.4
Ⅲ　経費	※１	1,452,759	24.2	1,506,255	27.2
当期総製造費用		5,989,637	100.0	5,534,378	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,237,826		1,098,002	
合計		7,227,464		6,632,380	
他勘定振替高	※２	1,070,439		354,075	
期末仕掛品たな卸高		1,098,002		593,055	
当期製品製造原価		5,059,022		5,685,249	

（注）※１．経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	632,807千円	581,201千円
消耗品費	101,773 〃	113,676 〃
減価償却費	87,221 〃	470,003 〃
事務機等賃借料	12,548 〃	10,051 〃
たな卸資産評価損	199,962 〃	40,841 〃

※２．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
レンタル売上原価	485,066千円	－千円
製品保証費	204,773 〃	161,940 〃
試験研究費	228,423 〃	155,312 〃
販売促進費	12,666 〃	958 〃
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	113,756 〃	－ 〃
その他	25,752 〃	35,864 〃
計	1,070,439 〃	354,075 〃

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算を実施しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,400,708	4,400,708
当期末残高	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金		
前期末残高	42	42
当期変動額		
自己株式の処分	－	△2
当期変動額合計	－	△2
当期末残高	42	40
資本剰余金合計		
前期末残高	4,400,751	4,400,751
当期変動額		
自己株式の処分	－	△2
当期変動額合計	－	△2
当期末残高	4,400,751	4,400,749
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	265,767	265,767
当期末残高	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	38,179	38,179
当期末残高	38,179	38,179
別途積立金		
前期末残高	6,300,000	6,300,000
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	663,022	676,172
当期変動額		
剰余金の配当	△299,294	△297,183
当期純利益	312,443	281,129
当期変動額合計	13,149	△16,053
当期末残高	676,172	660,118
利益剰余金合計		
前期末残高	7,266,969	7,280,119
当期変動額		
剰余金の配当	△299,294	△297,183
当期純利益	312,443	281,129
当期変動額合計	13,149	△16,053
当期末残高	7,280,119	7,264,065

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
自己株式		
前期末残高	△179,899	△290,286
当期変動額		
自己株式の取得	△110,387	△12,001
自己株式の処分	－	29
当期変動額合計	△110,387	△11,971
当期末残高	△290,286	△302,258
株主資本合計		
前期末残高	14,728,253	14,631,015
当期変動額		
剰余金の配当	△299,294	△297,183
当期純利益	312,443	281,129
自己株式の取得	△110,387	△12,001
自己株式の処分	－	27
当期変動額合計	△97,237	△28,028
当期末残高	14,631,015	14,602,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△45,512	△3,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,565	1,644
当期変動額合計	41,565	1,644
当期末残高	△3,947	△2,302
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△45,512	△3,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,565	1,644
当期変動額合計	41,565	1,644
当期末残高	△3,947	△2,302
新株予約権		
前期末残高	31,751	31,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	△274
当期変動額合計	△219	△274
当期末残高	31,531	31,256
純資産合計		
前期末残高	14,714,492	14,658,599
当期変動額		
剰余金の配当	△299,294	△297,183
当期純利益	312,443	281,129
自己株式の取得	△110,387	△12,001
自己株式の処分	－	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,345	1,369
当期変動額合計	△55,892	△26,658
当期末残高	14,658,599	14,631,941

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
――――――――	（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記しておりました「レンタル売上高」（当事業年度は721,304千円）は、売上高の100分の10以下となったため、当事業年度より「売上高」に含めて表示しております。 これに対応して前事業年度まで区分掲記しておりました「レンタル売上原価」（当事業年度は770,092千円）は「売上原価」に含めて表示しております。

５．その他

役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

・新任監査役候補

（非常勤）　松村　勝喜

（非常勤）　宮﨑　利博

（注）会社法第２条第16号に規程する社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

（非常勤）　山中　紀雄

（非常勤）　徳平　忠明

③　就任予定

平成23年11月25日